

平成 19 年 9 月 20 日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

**当社連結子会社（三菱 UFJ ニコス株式会社）の
平成 20 年 3 月期業績予想の修正について**

当社の連結子会社である三菱 UFJ ニコス株式会社が、平成 19 年 5 月 7 日に公表した平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績予想について、別添資料のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

以 上



平成 19 年 9 月 20 日

各 位

会社名 三菱 UFJ ニコス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大森 一廣
(コード番号 8583 東証第一部)
問合せ先 執行役員 IR 室長 宇田川 敏
(TEL : 03-3811-3111)

平成 20 年 3 月期 (連結・個別) 業績予想、配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 9 月 20 日開催の取締役会において、本年 5 月 7 日の決算発表時に公表した平成 20 年 3 月期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 中間期、通期の業績予想、配当予想の修正および特別損失の計上について下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期 **中間** (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) 業績予想の修正

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	223,000	12,000	12,000	9,000
今回修正予想 (B)	216,600	△60,300	△60,100	△119,400
増減額 (B-A)	△6,400	△72,300	△72,100	△128,400
増減率 (%)	△2.9%	—	—	—
(ご参考) 前年同期実績	182,273	12,579	12,842	△56,227

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	213,000	11,500	11,500	9,000
今回修正予想 (B)	205,600	△52,800	△52,800	△106,600
増減額 (B-A)	△7,400	△64,300	△64,300	△115,600
増減率 (%)	△3.5%	—	—	—
(ご参考) 前年同期実績	173,074	14,716	14,865	△50,988

2. 平成 20 年 3 月期 **通期**（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）業績予想の修正

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	450,000	32,500	33,500	15,500
今回修正予想 (B)	430,900	△55,000	△54,300	△111,800
増減額 (B－A)	△19,100	△87,500	△87,800	△127,300
増減率 (%)	△4.2%	－	－	－
(ご参考) 前年同期実績	367,614	18,772	20,313	△52,169

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	429,500	31,000	32,000	15,000
今回修正予想 (B)	415,100	△47,400	△47,000	△99,200
増減額 (B－A)	△14,400	△78,400	△79,000	△114,200
増減率 (%)	△3.4%	－	－	－
(ご参考) 前年同期実績	348,262	24,432	25,718	△45,379

3. 平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）普通株式配当予想の修正

	中間期	期末	年間
前回予想 (平成 19 年 5 月 7 日)	－円 －銭	未定	未定
今回修正予想	－円 －銭	－円 －銭	0 円 00 銭
(ご参考) 前年実績	－円 －銭	－円 －銭	0 円 00 銭

4. 平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）種類株式配当予想の修正

	中間期	期末	年間
前回予想 (平成 19 年 5 月 7 日)	－円 －銭	未定	未定
今回修正予想	－円 －銭	－円 －銭	0 円 00 銭
(ご参考) 前年実績	－円 －銭	－円 －銭	0 円 00 銭

5. 修正理由

当社では、昨年 12 月に策定いたしました中期経営計画における構造改革が想定以上に進捗していることに加え、利息返還請求の増加や総量規制の影響が顕在化するなど、市場環境の変化が顕著となってきたことに伴い、本年度を新たな成長に向けた戦略年度と位置付け、以下のとおり将来のために必要な費用を当中間期において計上することといたしました。

- ①計画を上回る構造改革の断行にともない、特別損失として構造改革引当金を 586 億円一括計上。
- ②利息返還請求の受付件数が安定化しつつある中、利息返還費用のピークを本年度下期から来年度上期と保守的に予測し、利息返還損失引当金を 455 億円積み増し。
- ③弁護士等の第三者介入による債務整理の増加などによる足許のトレンド、および総量規制影響による将来リスクを想定して、従来の引当率を補正した保守的な引当率に基づき、貸倒引当金を 124 億円積み増し。

その他に、債務整理の増加などによる環境変化により、132 億円の減益影響がありました。

以上により、業績予想を修正するとともに、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の中間配当および期末配当は、普通株式・種類株式ともに無配とさせていただきます。

6. 特別損失の発生（平成 20 年 3 月期中間期予想）

（単位:億円）

構造改革引当金の計上	連結
(内) 早期退職優遇制度	354
(内) 個品割賦事業譲渡	120
(内) 拠点集約	86
(内) 関連ニコス再編他	26
合計	586

〔業績予想に関する留意事項〕

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

なお、Visa Inc.が株式会社に組織改編の上、公開を目指すことについて公表されました。この計画に基づき、当社にも Visa Inc.の株式が割当られる見込みですが、現時点では、価値が未定のため、業績予想には織り込んでおりません。業績への影響が判明した段階で必要に応じて業績予想の修正を行う予定です。

以上